

## 平成24年3月8日 第1回定例会 本会議討論（中途議決）

○一番（小林健二君） 都議会公明党を代表し、平成二十三年度一般会計補正予算を初め、本日の中途議決の全議案に賛成する立場から討論をさせていただきます。

まず、第百三十号議案、一般会計補正予算（第二号）について申し上げます。

本案は、厳しい財政環境が続く中、都税の減収に対応するとともに、歳出予算の精査により基金残高確保を図るものであります。また、国の補正予算などに関連して必要な対応を行うものであります。

歳入面では、これまで培ってきた都債の発行余力を活用し、減収補てん債を発行するとともに、歳出面では、都民サービスに影響を及ぼさないことを前提として、不用額の精査を行い、基金の取り崩し額を縮減しています。

今回の都の対応は、都民にとって必要な施策の着実な実施と中長期的な視点に立った堅実な財政運営を両立するという、これまでの都の財政運営の基本スタンスに沿ったものであると評価いたします。

次に、国の予算に関連する予算案及び条例案について申し上げます。

昨年十二月に都が公表した周産期母子医療センター等における妊婦健康診査の未受診妊婦の調査結果では、周産期搬送コーディネーターによる搬送調整事例のうち、約四割が妊婦健康診査未受診の妊婦で、四人に一人が低出生体重児であったことなどが明らかとなりました。また、未受診の理由を把握できた方の半数が経済的理由を挙げていました。

このような中、公明党の強い主張により、先月成立した国の第四次補正予算に、必要な回数妊婦健康診査を可能とする妊婦健康診査支援基金の一年延長が盛り込まれました。

都は、この基金を活用し、区市町村と連携し、引き続き妊婦の健康管理の重要性について普及啓発に努めるなど、妊婦健康診査の受診促進を図るよう求めます。

同様に、これも公明党が粘り強く主張してきた子宮頸がん等のワクチン接種を支援するための基金についても、一年延長されることとなり、多くの関係者が喜んでいました。

しかし、どちらの基金も、そもそも補正予算のたびに延長するのではなく、本来安定した制度として確立すべきものであります。

民主党政府は、医療、福祉に限らず、復興支援、景気対策と場当たりの施策に終始しています。真に国民のための長期展望を描いて施策を推進するよう、強く求めたいと思います。

このほか、今回拡充される各種基金は、雇用対策や子育て、障害者施策など、いずれも喫緊の課題に対応するためのものであります。

都は、課題解決に向けて、今回積み増した基金を適切に活用し、早急に事業化を図るよう強く要望いたします。

間もなく東日本大震災より満一年を迎えます。国の対応が遅々として進まず、国政への不信感が増大している中、被災地復興を初め日本のかなめとなる首都東京の果たすべき使命はまことに重要であります。

都議会公明党は、これからも現場の声に真摯に耳を傾け、その声を形にし、都民与党として政策の実現に向け全力で取り組んでいくことをお誓いし、討論を終わります。